



道農連

2016年2月の月間活動トピックス

HP <http://donouren.sakura.ne.jp/> ☎011-241-5416

第43回定期総会/TPP断固反対、批准阻止を強く求める特別決議を採択

道農連は2月15・16日、札幌市内で第43回定期総会を開催し、2016年度の運動方針などを承認・決定した。また、日本農政が大転換期を迎えていることを踏まえ、本年より「成長より安定、拡大より持続、現在より未来」とのサブ理念を定めた。運動方針では、重点対策として、①TPP断固反対運動の強化、②官邸・財界主導による新時代農政(＝アベノミクス農政)の転換、③「真の農政改革」政策提言の実現運動の推進の3項目を掲げ、全力で運動展開することとした。併せて、「TPP断固反対、批准阻止を強く求める特別決議」を満場一致で採択した。

役員改選では、石川純雄委員長、西原正行副委員長、山居忠彰書記長が再任。川崎伸一副委員長が退任し、新副委員長に遠藤保氏が選任された。また、会計監査は井田和明氏、有末道弘氏、平澤等氏が再任された。※道農連HPに2016年度運動方針等を掲載しています

第1回執行委員会を開催

—TPP批准阻止に向け道内外との連携を強化—

道農連は26日、第1回執行委員会を開催し、平成28年度執行体制の決定やTPP交渉への対応、「真の農政改革」に向けた取組などについて協議した。

TPP対策では、道内外の農業団体や市民団体と連携を図るなど「TPP断固反対・批准阻止運動」の強化を確認した。具体的には、3月24日に札幌で学習会と独自のデモ行進、30・31日には、全国集会への参加や道内選出国會議員要請を実施するとした。

道へTPP影響試算のやり直しを要請

道農連は2月25日、道が公表したTPPによる影響試算が米の生産減少額をゼロとするなど、あまりにも国に従順的で、本道農業全体への影響を的確に反映していないとして、石川委員長ほか三役など8名で、TPP影響試算に関する札幌行動を実施した。

高橋はるみ知事や北海道議会各会派に対し、改めて道独自の試算や影響分析を実施するよう「北海道農業に係わるTPP影響試算に関する要請」を行った。

2月の活動記録(上記以外)

- 1日 食・みどり・水を守る道民の会役員会
- 4日 空知農民連合定期総会
- 5日 北見地区農民連盟定期総会
- 全上川農民連盟定期総会
- 高品質てん菜づくり講習会；士別
- 6日 シンポジウム「TPP『合意』を検証する—どう守る、北海道の農と食—」
- 8日 後志地区農民連盟定期総会
- 釧根地区農民連盟定期総会
- 9日 道南地区農民連盟定期総会
- 10日 全十勝地区農民連盟定期総会
- 15日 道農業再生協議会平成27年度第2回臨時総会
- 16日 高品質てん菜生産出荷共励審査委員会
- 19日 平成27年度第2回地域情報交換会
- 23日 第5回高品質てん菜生産共励会表彰式
- 25日 三役会議
- 29日 てん菜協会第5回企画調整専門部会

3月の活動予定

- 2日 全上川農民連盟第1回執行委員会
- てん菜協会：甘味資源事情調査(～5日)
- 3日 農福連携セミナー「農福連携の地域づくり～地域における障害者就農の仕組づくり～」
- 4日 TPP問題を考える道民会議幹事会
- 10日 合成洗剤追放北海道連絡会第2回運営委員会
- 18日 道農業青色申告会事務局会議
- 税と社会保障を考える道民連絡会「第1回学習会」
- 24日 TPPから北海道民の命と暮らしを守るためのシンポジウム
- 道農連TPP批准反対札幌行動(デモ行進)
- 28日 てん菜協会臨時総会・理事会
- 29日 TPPに反対する人々の運動「全国寄り合い」
- 30日 道農連：TPP批准反対中央要請行動(～31日)
- ・TPP批准に反対する全国行動
- ・道選出国會議員要請

◎詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(TEL011-241-5416)まで